

# グローバルシティ・東京における インド人集住地の形成

—東京都江戸川区西葛西を事例に—

澤 宗則・南埜 猛

## 1. はじめに

インド系移民は、中国系、ユダヤ系とともに世界三大移民と称される。インドの海外インド人担当省（Ministry of Overseas Indian Affairs）の広報誌『Pravasi Bharatiya』によると、その数は2,500万人に達している。近年の経済のグローバル化の中、資本の流動性が高まると同時に、人の流動性も高まっており、インド系移民においても空間的再編成が進んでいる。移民の発生は、世界的な経済・政治の動向といった外的営力と、送り出し国の経済や政治状況といった内的営力の相乗作用によってもたらされる。送り出し国のインドに目を向けてみると、経済の自由化は1980年代から進められていた。しかし、中東産油国への出稼ぎ移民を除けば、現在と比べれば移民の規模や範囲は限られていた。冷戦構造の崩壊や湾岸戦争などの影響を受け、1991年には外貨備蓄が底をつく経済的危機の事態に直面し、インド政府は経済政策を転換して資本主義経済原理を大幅に取り入れた「新経済政策」を打ち出した。以降、インドは先進工業国からの外資の導入により急激な経済成長を経験することとなった。また、南インド・バンガロールなどから高学歴のIT技術者の欧米や日本への移動が顕著となってきた。このような国内の変化は、世界的な経済のグローバル化の波に対応するところとなり、経済のグローバル化による空間的再編成の中で、インドが先進工業国を頂点としたグローバル化経済圏の一部に組み込まれ、そして先進工業国との結びつきを強めている。

サッセンは、グローバル化が進む世界において、グローバル化に際し資本が展開される具体的な場として先進工業国のグローバルシティ（Global city）をとらえた（Sassen 2001）。グローバルシティは、生産都市から中枢管理機能に特化し国内経済の中心から世界経済の中心へと転換した都市である。ここには多国籍企業の中枢管理機能が置かれ、高賃金で働くエリート達が活躍する場である。サッセンは余剰労働力として失業者を多く抱えるにもかかわらず、先進工業国の労働者が就きたがらない建設現場や下請け工場で低賃金で働く移民労働者が増加していることや、先進工業国におけるケア労働者や看護婦における移民女性労働者の比率が上昇し、かつては男性が中心であった移民労働者の女性化の進行を指摘した。このように、先進工業国の大都市のローカルな労働市場に関しても、今や開発途上国とのグローバルな相互作用関係抜き

には考えらなくなるほど、グローバルなシステムが先進工業国と開発途上国双方を組み込んでいるのである。

国境を越えて移動する移民も生活空間としての集住地という「場所」を必要としている。本論は、移民（インド系移民、在日インド人）がホスト社会から自分達とは相容れない異質な存在として認識されたエスニックな状況の中で、どのように自分達の「場所」を作りあげてきているのかに焦点をあてて考察するものである。本論における「場所」とは、個人や集団の情緒的感情的なつながりの対象（場所愛）や資本蓄積にも必要なものとして、その具体性・個別性が強調された存在であり、例えば人口や人口増減率、産業構成比率といった数値で表現することが不可能な存在である。また「場所」は、人々によって作り上げられたという意味で社会的な構築物であるが、同時に「場所」は人々の行動や思考の舞台であるので、その可能性を広げるとともに制約も行うものである。本論ではとくに移民達のアイデンティティを再生産させる装置が備わり、愛着があり、住み続けたい空間の広がり「自分達の場所」と表す。

本論では、まずグローバル化の中でのインド系移民の動向を概観した上で、彼らの「場所」に注目し、次の2点を論点として議論する。1つめは、越境した移民達は先進工業国で「自分達の場所」をどのように作りあげてきているのだろうか。そしてそれは、越境することにより彼らの社会やアイデンティティのあり方にどのような変化をもたらしてきたのだろうか。2つめは、東京のインド人社会はきわめて新しい移民社会であるが、彼らの新しいコミュニティを形成する上で、インターネットはどのような役割を果たしているのだろうか。

## 2. インド人ディアスポラ

### 2.1. インド系移民の歴史的展開と現状

インド系移民の歴史的展開については、日本人研究者によってもすでに多くの論文がある<sup>1)</sup>。その歴史は古く、紀元後まもなくからインド人商人は海上交易に携わり、その活躍の痕跡は、東南アジアやアラビア海沿岸、あるいは東アフリカのインド洋沿岸地域に広くみられる。しかしそれら痕跡とは裏腹に、移住の規模そのものは小さく、移民がある程度の規模をもつようになるのは、西洋諸国による植民地化の時代になってからである（古賀・中村 2000: 5）。古賀・中村（2000）は、インド系移民の歴史の上で、①奴隷制の廃止にともなって19世紀半ばからはじまる西洋列強諸国の植民地への年季契約労働制（インデンチャード制）や請負人徴募制（カンガーニー制）による移動、②1950年代から1970年代初頭における第二次世界大戦後の経済復興にともなう先進国への移動、③1973年のオイルショック後のサウジアラビアなどの中東産油諸国への労働者の移動、の3つの波をあげている。中国系移民の約8割が東南アジ

表1 インド系移民の要因とその移住先

移民の要因	時期	移住先
① 奴隷制の廃止と年季契約労働制・カンガニー制の導入	19世紀半ば～1940年代	タンザニア、ケニア、ウガンダ、モーリシャス、南アフリカ、スリナム、トリニダード・トバコ、ガイアナ、フィジー、ビルマ（ミャンマー）、セイロン（スリランカ）、マレー半島（マレーシア、シンガポール）など
② 第二次世界大戦後の経済復興とともなう先進国への移動	1950～1970年代初頭	イギリス、アメリカ合衆国、カナダなど
③ 中東産油国への労働者の移動	1973年オイルショック以降	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート、カタール、バーレーン、イエメンなど
④ 経済のグローバル化にともなうIT技術者の移動	1990年代以降	アメリカ合衆国のほか先進国のグローバルシティなど

出所) 内藤 (1996), 古賀・中村 (2000) などを参考に作成。

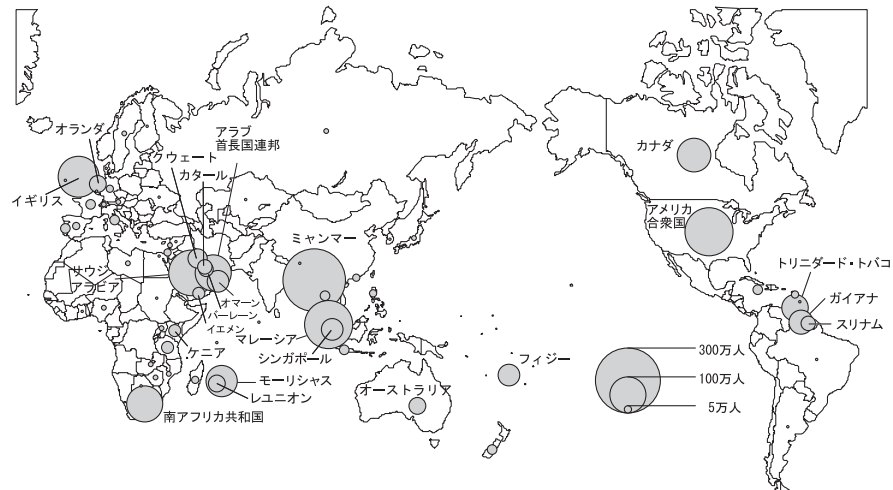


図1 インド系移民の分布 (2001年)

注) 10万人を超える国のみ国名を記載。ただしネパール、スリランカを除く。

出所) 2001年報告 (Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora) より作成。

アに集中しているのに対して、インド系移民は世界各地に比較的広く分布している。それは第1の波の要因である、インドがイギリスの植民地であった歴史的事実と密接にかかわっている。さらに表1が示すように、第2、第3、そして後述する第4の波が新たにインド系移民の分布地域を拡大させてきた (図1)。

インド政府によるインド系移民の統計は、1980年に国会での審議資料として出されたもの (以下、1980年報告と表す)<sup>2)</sup>と、インド系移民を対象とする調査委員会 (the High Level Committee on the Indian Diaspora) が2002年1月に提出した報告書 (データの調査時点が2001年12月であることから、以下、2001年報告と表す)<sup>3)</sup>の2つがある。

インド系移民の総数は、1,087万人（1980年）から1,694万人（2001年）へと約20年間で1.5倍以上の増加がみられる<sup>9)</sup>。ただし、1980年報告では、南アフリカ（2001年報告では、1,000,000人）やレユニオン（同、220,055人）の記載がない一方で、2001年報告では、ネパール（1980年報告では、3,800,000人）やスリランカ（同、1,350,000人）の記載がないので、この総数の扱いについては十分に注意しなければならない。ただし、全体としては増加傾向にあるといえよう。1980年報告では、インド系移民の総数のほか外国の市民権を有しているインド出身者の数（No. of those who have accepted foreign citizenship）が国別に示されている。一方、2001年報告では、インド系移民はIndian Diaspora（インド人ディアスポラ<sup>9)</sup>）と表現され、それは、PIO（Person of Indian Origin）、NRI（Non Resident Indian）と無国籍者（Stateless）をあわせた概念として用いられている。PIOはすでに外国籍を取得している者であり、かつ4世代前までにインド居住者がいることを条件としている（ただしパキスタン、バングラデシュおよびインド政府が指定する国は除く）。一方、NRIは他国に在住しているインド国籍を有する者を指す。本論では、1980年報告の外国の市民権を有している出身者と2001年報告のPIOを同じものとして（以下、外国籍所有者と表す）考察を行う。

表2は、1980年報告と2001年報告のデータをもとにインド系移民の動向をまとめたものである。1980年と2001年を比較すると、10万人以上の増加がみられたのは、ミャンマーなど13カ国であり、また4万人以上の減少がみられたのは、ブータンなどの5カ国のみであった。最大の増加を示したミャンマーは、1980年報告では30万人～40万人と範囲で示されており、その政治状況によりインド系移民の実態そのものの把握が難しい状況にあった。そのため、もともと200万人規模のインド系移民が居住していたと考えられ、この約20年間に急激に増加したものではない。ミャンマーを除くと、増加した国の大部分は中東産油国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン、クウェート、カタール）である。前述のインド系移民の歴史で示した第3の波が1980年以降も継続しているといえよう。湾岸戦争時には中東産油国への出稼ぎが一時減少したものの、その後はかつて以上に活発となっている。これら中東産油国におけるインド系移民は、おもに建設事業等にかかわる労働者であり、非熟練・半熟練労働者の割合が高い（粟屋2000）。また中東産油国では、移民の定住や家族の呼び寄せなどは厳しく規制しており、そのため非外国籍所有者（つまりインド国籍者）の割合が高いのが特徴である。中東産油国以外の国は、いずれも1980年時点で外国籍所有者の数が多かった国である。そのため自然的増加による人口増もあるが、カナダやオーストラリアでは自然的増加以上に社会的増加すなわちインド系移民の移住・定住化が進んでいる。一方、減少した国についてみると、ブータンについては不明であるが、それ以外はいずれも紛争にかかわって減少しているものと考えられる。

1980年から2001年にかけてインド系移民が大きく増加した国の1つがアメリカ合

表2 インド系移民の動向（1980年と2001年）

（単位：人）

国名	1980年			2001年			変動		
	外国籍*1 所有者 (1)	その他*2 (2)	合計 (3)	外国籍*3 所有者 (4)	その他*4 (5)	合計 (6)	(4)-(1)	(5)-(2)	(6)-(3)
ミャンマー	7,200	342,800	350,000	2,500,000	402,000	2,902,000	2,492,800	-340,800	2,552,000
サウジアラビア	2,000	118,000	120,000	0	1,500,000	1,500,000	-2,000	1,382,000	1,380,000
アメリカ合衆国	35,000	265,000	300,000	n.a.*5	n.a.*5	1,678,765	n.a.*5	n.a.*5	1,378,765
アラブ首長国連邦	2,000	150,000	152,000	50,000	900,000	950,000	48,000	750,000	798,000
イギリス	250,000	250,000	500,000	n.a.*5	n.a.*5	1,200,000	n.a.*5	n.a.*5	700,000
カナダ	95,000	80,000	175,000	700,000	151,000	851,000	605,000	70,000	676,000
マレーシア	1,009,500	199,000	1,208,500	1,600,000	65,000	1,665,000	590,500	-184,000	456,500
オマーン	5	59,995	60,000	1,000	311,000	312,000	995	251,005	252,000
クウェート	100	64,900	65,000	1,000	294,000	295,000	900	229,100	230,000
オーストラリア	15,985	2,614	18,599	160,000	30,000	190,000	144,015	27,386	171,401
シンガポール	122,000	37,500	159,500	217,000	90,000	307,000	95,000	52,500	147,500
オランダ	100,000	1,500	101,500	200,000	17,000	217,000	100,000	13,500	115,500
カタール	125	29,875	30,000	1,000	130,000	131,000	875	100,125	101,000
日本	110	1,748	1,858	1,000	9,000	10,000	890	7,252	8,142
ブータン	20	39,980	40,000	0	1,500	1,500	-20	-38,480	-38,500
アフガニスタン	25,000	5,000	30,000	500	0	500	-24,500	-5,000	-29,500
ガイアナ	424,100	300	424,400	395,250	100	395,350	-28,850	-200	-29,050
イラク	10,000	10,250	20,250	50	60	110	-9,950	-10,190	-20,140
イラン	920	19,880	20,800	0	800	800	-920	-19,080	-20,000

\*1：1980年報告における those who have accepted foreign citizenship の人数。

\*2：1980年報告におけるインド系移民の総数から those who have accepted foreign citizenship の人数を差し引いた人数。

\*3：2001年報告における PIO の人数。

\*4：2001年報告における総数から PIO の人数を差し引いた（NRIと無国籍者の合計）人数。

\*5：2001年報告では、アメリカ合衆国、イギリス、南アフリカについては、PIO、NRI、無国籍別の値は示されていない。なおそれ以外の国で、PIOや無国籍が空欄で示されている箇所についてはゼロとして扱う。

出所）1980年報告（Lok Sabha Debates Seventh Series, Vol. VII, No. 35, pp. 125-136）と2001年報告（Report of the High Level Committee on the Indian Diaspora）より作成。

衆国である。アメリカ合衆国へのインド系移民の流れは19世紀末から20世紀初頭に始まったものの、アメリカ合衆国におけるアジア人移民排斥により一時減少した。その後、1965年に人種差別的条項を撤廃した移民法の施行により、しだいにインド系移民の数も増えていった（関口2000）。表2が示すように、1980年に30万人（内、アメリカ合衆国の国籍所有者は3万5,000人）であった。その後1991年には82万人に、さらに2001年にはその倍の168万人となった。実に21年間で5倍以上の増加である。インド系移民の数は、アメリカ合衆国におけるアジア系移民のなかで、中国、フィリピンについて第3位の数となっている。またインド本国周辺のネパール、スリランカ、ミャンマーとともに、アメリカ合衆国がインド系移民の一大居住国となった。アメリカ合衆国のインド系移民は、タクシードライバー、モーターや飲食店の経営者のほか、医者や弁護士などの専門職というように幅広い階層からなる。1990年代以降において

は、とくにITの技術者の増加に特徴がある。2001年においてシリコンバレーには30万人を超えるインド人IT技術者が従事し、現時点でその数は倍増しているとの見方もある(広瀬2007)。

IT技術者の需要は、アメリカ合衆国に限らず、中枢管理機能に特化した先進国のグローバルシティにおいても同様に高くなっている。日本におけるインド系移民の数は1,858人(1980年)から10,000人(2001年)に増加している(表2)。後述するように、日本のインド系移民は、とくにグローバルシティである東京を中心にIT技術者の増加がみられる。アメリカ合衆国や日本など多くの先進国では、インド人IT技術者の受け入れのために、入国手続きの簡素化やビザの認可基準を緩和する政策が採られている。

## 2.2. 日本のインド人社会とその動向

日本における在留外国人<sup>9)</sup>(外国人登録者)数は、近年急激に増加し、2005年末において日本人口の1.6%、201万人に達している。そして在留外国人の7割は、韓国・朝鮮、中国、ブラジルの上位3カ国だけで占められている(表3)。インド人の数は1万6,988人であり、在留外国人全体に占める割合は0.8%でしかない。ただし、1990年代以降急激に増加し、1990年から2005年で5.5倍の増加がみられ、他の国と比べて在留資格の中で「技術」の割合が高い点に特徴がある。

都道府県別(2005年時上位7都府県)に在留インド人数の推移を示す図2が示すように、1980年代中ごろまでは、在留インド人の4割以上が兵庫に居住していた。日本の開国後、貿易港である神戸(兵庫県)と横浜(神奈川県)にインド人商人の居住がはじまった。1923年の関東大震災で被災した横浜のインド人商人が神戸に移動した後は一貫して神戸が日本最大のインド人集住地であった(南埜ほか1999;南埜・澤2005)。彼らは、アジア方面の最大の貿易港であった神戸に商人として根ざし、宗教ごとに寺院を建立し<sup>7)</sup>、インド国籍ではなく、同一宗教・カースト(ジャーティ)内で対面接触による緊密なローカルネットワークを維持し、「自分達の場所」を形成してきた。宗教施設での儀礼やエスニックな景観が、アイデンティティの再生産装置となり、故地の記憶に根ざしたエスニックなアイデンティティの再生産が可能となっている。また、インドおよび世界各地の同一宗教・カースト(ジャーティ)との密接な関係を維持している。このグローバルなネットワークの中で、商人としての情報や結婚相手を探す情報など生活基盤を支える重要な情報がやりとりされる。このグローバルネットワークとローカルなネットワークを併せ持つことが、ディアスポラとしての大きな特徴である(澤・南埜2003;南埜・澤2005)。

1980年代半ばから東京のインド人が急増し、1990年には東京が兵庫を上回って第1位となり、その後も兵庫は微増であるのに対して、東京は1990年を基準とすると

表3 在留外国人の主要諸国（上位6カ国）とインドの総数・性比・在留資格（2005年末）

国籍名	総数 (人)	性比	主 な 在 留 資 格			
			1	2	3	4
韓国・朝鮮	598,687	86.6	特別永住者 (74.8%)	永住者 (7.5%)	日本人の配偶者 等 (3.6%)	家族滞在 (2.8%)
中国	519,561	70.1	永住者 (20.5%)	留学 (17.2%)	特別活動 (その 他) (11.6%)	日本人の配偶者 等 (10.5%)
ブラジル	302,080	122.4	定住者 (50.7%)	日本人の配偶者 等 (26.1%)	永住者 (21.1%)	未取得者 (0.8%)
フィリピン	187,261	25.7	永住者 (28.5%)	日本人の配偶者 等 (24.1%)	定住者 (14.3%)	興行 (12.6%)
ペルー	57,728	115.3	永住者 (39.2%)	定住者 (37.1%)	日本人の配偶者 等 (12.0%)	短期滞在 (観光) (4.4%)
米国	49,390	183.9	永住者 (19.6%)	日本人の配偶者 等 (17.9%)	人文知識・国際 業務 (15.9%)	家族滞在 (11.9%)
インド	16,988	252.7	家族滞在 (24.2%)	技術 (16.6%)	永住者 (11.3%)	技能 (9.9%)
全体	2,011,555	86.2	特別永住者 (22.5%)	永住者 (17.4%)	定住者 (13.2%)	日本人の配偶者 等 (12.9%)

注：性比は、女性100人に対する男性の数。  
出所）法務省『在留外国人統計』平成18年度版より作成。

2000年に3.7倍、2005年には6.9倍へと著しい伸びを示している（図2）。また神奈川、千葉など東京周辺の県での増加も著しい。2005年における都府県別在留インド人数は、上位より東京6,380人、神奈川2,182人、千葉1,381人、兵庫1,241人となっている。

在留資格でも、大きな変化がみられる。図3が示すように、1990年から2005年にかけて「技術」、「企業内転勤」、「家族滞在」が増えている。これはIT技術者とその家族の増加によるものである。東京におけるインド人社会は、特にニューカマーが大多数を占める点に大きな特徴がある。この背景としてあるのが、グローバルシティ・東京のもつ意味である。経済のグローバル化が急速に進行する現在、東京は多国籍企業の意志決定の中核として重要な役割を果たしている。これを促進させるものとしてIT産業の発達が不可欠となっている。このような状況下で、東京周辺在住のインド人社会は、多国籍企業に勤務するビジネス・エリート層、インド料理店経営者・コック、下請け工場の非熟練労働者に加えて、近年急増しているIT技術者によって構成されている。多様な層からなる東京のインド人社会であるが、後述するように2000年頃までは各層間の関係は薄く、かなり断片化されていた。この理由として、宗教間やインドゥー社会内での各層間の階層差が大きく、異なる宗教間や各層間での就業や結婚<sup>8)</sup>に関する情報の交換がなされる必要がないからであると考えられる。

現在、日本で最も多くのインド人が居住している東京に注目してみると、その内部における在留インド人の分布は均一ではなく、地域的偏在がみられる。2005年におけ

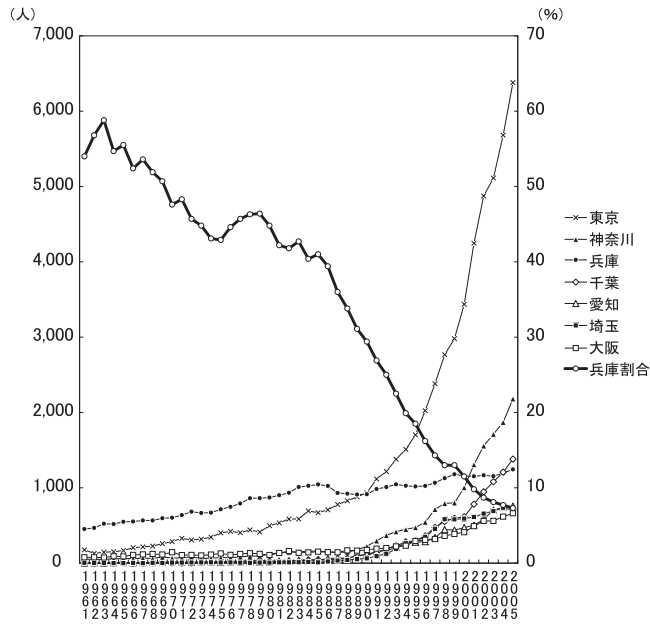


図2 在留インド人の動向  
出所) 法務省『在留外国人統計』各年度版より作成。

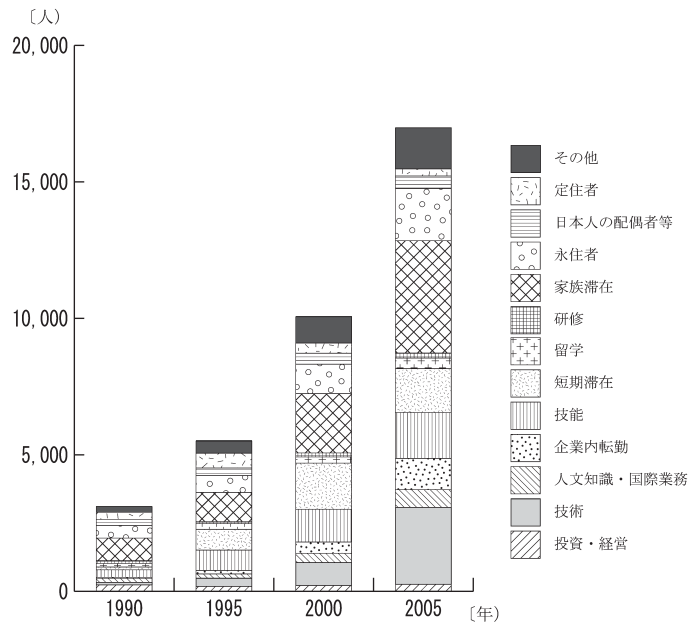


図3 在留インド人の在留資格別の推移  
出所) 法務省『在留外国人統計』各年度版より作成。



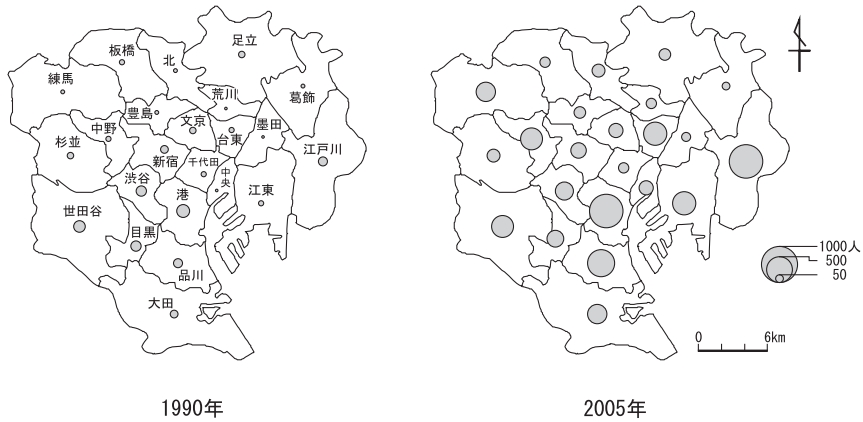


図4 東京23区における在留インド人の分布  
出所)東京都資料(外国人登録国籍別人員票)より作成。

る東京都の統計では、東京都6,993人の内、6,369人(91.1%)が東京都特別区の23区(以下、東京23区と表す)に在住している。そこで東京23区内だけに注目して、東京のインド人の動向を検討してみよう。図4が示すように、1990年時点では、全体でまだ在留インド人の数は、2005年時点に比べてはるかに少ない。当時の分布は主に港区、世田谷区などどちらかといえば、東京23区のなかでも西部に多くのインド人が居住していた。港区には大使館関係者や政府系の金融企業に勤務する人たちの居住がみられ、また世田谷区には彼らの子どもが通うインターナショナルスクールが立地していることが居住地選択の要因となっていた。このほかに1970年代から日本を代表する宝石卸売業の集積地・御徒町(台東区)でダイヤモンドなどを扱う宝石商人(多くはグジャラート州出身のジャイナ教徒)の居住がみられるようになった。2005年になると、東京23区すべての区で増加がみられる。港区などの1990年時点で相対的に多かった区に加えて、練馬区や中野区などの北西部、そして最も大きく増えているのは江東区や江戸川区の東部である。2005年で最も在留インド人の数が多いのは江戸川区であり、多い区を順に並べると江戸川区(898人)、港区(866人)、品川区(564人)、江東区(431人)、台東区(424人)、世田谷区(387人)、中野区(364人)である。それらの地区の増加は、後述するように、IT企業の立地ならびに勤務地への交通アクセスとの関係で居住地選択がなされていることによる。

これまでIT技術者は、神戸のインド人商人とは異なり、地域での対面接触を前提とした集住地は形成せず、会社の提供する住宅に一時的に居住する形態が多かった。しかし2000年以降、その社会が大きく変化をみせている。それは、東京都江戸川区への集住であり、「場所」に根ざした新しいコミュニティの形成がみられることである。

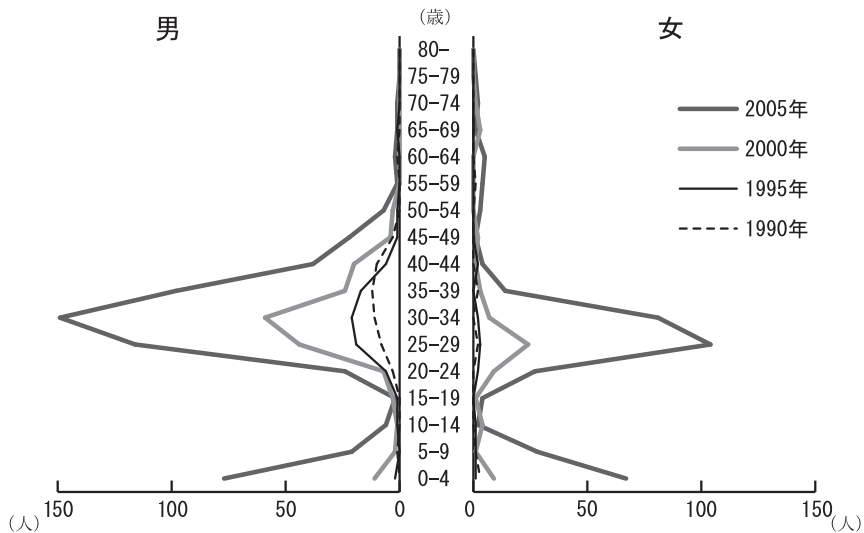


図5 江戸川区における在留インド人の人口ピラミッド  
出所) 江戸川区区役所資料より作成。

### 3. 東京におけるインド人集住地の形成

#### 3.1. 居住分布と新たな集住地・江戸川区西葛西

東京 23 区で最も多くのインド人が居住する江戸川区 (図 4) では、1990 年の時点では 20～39 歳の男性に集中するなど、男子単身者が中心であった (図 5)。2005 年では、25～39 歳男性に加えて、25～34 歳女性と 0～9 歳男女の子どもの数が大きく増え、1990 年での IT 技術者の男性単身を中心とする家族構成から、2005 年には IT 技術者の若夫婦と子どもという家族構成へと変化したことが分かる。江戸川区のインド人は南部の葛西地区に集中している。葛西地区は 1960 年代後半に、東京の市街化の拡大とともに、農地が住宅地へと転用され、さらに埋め立て事業により造られた清新町 (1982 年に街開き) と臨海町 (同、1983 年) には 6 千戸の住宅が建設された。インド人は、葛西地区のなかでも特に東京メトロ東西線・西葛西駅周辺や清新町などに多く居住し、新しい在日インド人の集住地を形成している。

IT 技術者は、プロジェクトベースでの雇用で、滞在期間はビザの期限内の 3 年以内の一時居住であることが多い。ある男子単身 IT インド人技術者の生活パターンを示すと次のとおりである。まず 7 時～7 時 30 分に起床し、シャワーを浴びる (インド人は夜ではなく朝にシャワーを浴びるのが習慣)。そして昼の弁当の準備と朝食の後、8 時頃に最寄り駅より通勤電車に乗り、勤務先に 9 時前に到着する。勤務は、昼食 (チャパティとカレー) 休憩を挟み、20 時頃までである。21 時過ぎに帰宅し、夕食を準備して、TV やインターネットを見た後、23 時～24 時に就寝する。平日は自宅と勤務先

の往復のみであり、自由な時間は休日のみである（澤 2008）。

このような居住地と勤務先との往復のみ行うルーチン化された生活パターンを前提とした居住地選択は、通勤の利便性と賃貸料の安さが重視される。また他のコミュニティでの形成で重要とされるエスニック食材店やレストランそして既存のコミュニティの有無は全く配慮されない。このため、初めて東京に来た単身IT技術者の多くは、都心へ通勤時間1時間程度の鉄道沿線（例えば、東京メトロ東西線西葛西駅やJR常磐線松戸駅、JR中央線中野駅）に散在するのである。IT技術者の就業地は都心（例えば、千代田区大手町周辺）に立地することから、東京メトロ東西線、JR常磐線や中央線沿線はそのアクセスの面での条件を満たしている。そして東西線沿線では江戸川区の西葛西・葛西駅や千葉県市川市の行徳・妙典駅の周辺は賃料が相対的に低価格であることから、そのニーズに即したものとなっている。住宅市場に関して、一般の賃貸住宅のほとんどがアジア諸国出身者の入居を事実上拒否するというエスニックな状況がある。インド人IT技術者の場合、勤務先の企業が賃貸住宅の管理会社と法人契約を結ぶことにより、このような問題を回避している。また西葛西においては、前述のように街が新しいため、地元住民との軋轢が少なく、外国人を受け入れやすいといった地域条件もある。2000年頃から単身IT技術者は、次第に結婚あるいは妻子を呼び寄せ、江戸川区西葛西へ移動し、家族で生活する傾向が認められる。この要因は、特に妻子の存在にあり、次に述べるように彼らにとっては相互扶助的なインド人コミュニティの存在がきわめて重要であることによる。

### 3.2. コミュニティの形成とインド人学校

東京のインド人ニューカマーはIT技術者中心とし、その数は増加しつつあったものの、2000年頃までは男子単身者が多く、職場での人的つながりが中心となり、そのため個人が比較的孤立した存在であった。これに対する危機感から職場以外での情報ネットワークを立ち上げるべく、インド人社会組織（同郷団体）がいくつかの出身州（言語集団）ごとに設立された<sup>9)</sup>。東京には神戸と異なり彼らの宗教施設はまだ少なく、出身州ごとに宗教儀式が、公民館などを借りて年に数回行われている。家族を呼び寄せたものは家族単位で参加し、ともに祭礼と食事や出身地に関するゲームをし、同一州出身者としてのアイデンティティを再確認しようとしている。その中で、シク教徒（多くはパンジャブ州出身者で、東京周辺の下請け工場での単純労働者や建設労働者）は、文京区のインド人が所有するビルの地下にグルドワラー（シク教寺院）を1999年に設立した。グジャラート州出身のジャイナ教徒は2000年に御徒町の宝石商のオフィス街に寺院を設立している。

IT技術者は前述のように、日本での滞在は3年未満が多い。それゆえにメンバーの流動が激しく、同郷団体の世話人もニューカマーを把握することが不可能であり、東

京在住の同郷者間の情報は職場での口コミに頼らざるを得なかった。そのような状況において、インターネットがインド人社会組織の新たな情報チャネルの媒介として活用されるようになった。ウェブやメーリングリストで行事案内や生活情報（インドレストラン、インド人学校、英語で診察可能な病院など）を載せると同時に、メンバー登録や情報交換も電子メールで行われている。またスパイスなどの食材もインターネットで注文を行い、宅配を受けている。

このようにインターネットを媒体として「場所」に根ざさないコミュニティの形成が行われる中、これとは異なり、妻子とともに家族単位で居住するインド人達が江戸川区をベースとして「自分達の場所」を作るという形での新たな形態のコミュニティの形成がみられるようになった。彼らが江戸川区を居住地として選択する理由は、都心への通勤の利便性、相対的に安価な家賃（2DKで12万円程度）、夜間営業のあるスーパー、インドレストラン、英語の話せる病院（特に小児科）、公園などである。そして最も重要なのが、インド人コミュニティの存在である。その中心的組織が2000年に設立されたICE（Indian Community of Edogawa）である。ICEでは、インターネット上のメーリングリスト（E-group）によってイベントの企画・賛同・協力・案内などがなされ、またインド人学校の案内や生活に関する個人的な質問や回答などがなされるなど、相互扶助的な役割も果たしている。これを媒体として、新年会、ホーリー、ダサラ、ディワリなどのインドでの季節行事やインド映画を見ながら踊るパーティ、遠足などが毎年開催される。その世話人は、江戸川区に20年以上居住している商人兼インドレストラン経営者である。ICE設立以前は、東京のインド人を対象としたニュースレターがあったが、その世話人が死亡しその代替が求められていた。印刷物では、配布や入手に関して手間がかかる上十分に情報が伝わらない。そこで、IT技術者にとって最も便利なインターネット上に情報交換の媒体を設立したという経緯である。ここではインド国内ならば最も重要な宗教や出身州（言語集団）のアイデンティティではなく、ナショナルリティにもとづいた相互扶助の理念が基盤となっている。江戸川区に10年以上定住しているインド人商人達は、宗教や出身地も異なるものの、ナショナルリティに基づいたネットワークがICE設立以前からすでに存在していた。また、インドレストランを経営する上で、重要な顧客であるインド人を宗教や出身地などで区別することは得策ではないこともナショナルリティに基盤を置くコミュニティを形成させた要因としてあげられる。

東京のインド人は拡散して居住しているニューカマーが多く占めるため、インド人社会組織のネットワーク形成に関して不可欠な役割を果たしているのがインターネットなどのメディアである。ICEのメーリングリスト、インド食材・雑貨店のウェブによる注文と宅配システム、スィク教寺院の行事案内と過去の行事を紹介するブログ（blog）などのインターネット上の双方向性のメディアが重要である。さらに、ICEや

インド人学校は代表者や理事長が日本のTV番組、英字新聞、雑誌などに頻繁に登場し、ニューカマーに関し、その知名度を上げるというマスメディア戦略をとり、メンバーを増加させることに成功している。

前述のようにインド人IT技術者は男子単身で来日した時には、勤務会社が法人契約した賃貸住宅に住み、居住地は東京周辺の鉄道沿線に拡散する傾向にある。その後の結婚や子どもの出産、さらにその後の幼稚園入園や小学校入学にともない、妻子には相互扶助的なコミュニティやインド人学校が不可欠となった。この条件を最も満たす地域が江戸川区（特に西葛西）をはじめとする東京メトロ東西線沿線である。当初は会社内の同僚や一部のインターネット上の情報により紹介されていたに過ぎなかった。現在ではTVや新聞などのマスメディアにより、「インド人街＝西葛西」という構図が描き出され、これにより家族単位で居住するインド人IT技術者の西葛西への移動と集住化を進行させた。この集住化がさらにこの構図を強化し、マスメディアで報道される機会がさらに増加、その結果集住化がさらに進行するという循環した関係（再帰的關係）が認められる（澤・南塾2008）。

ネットワークの形成に関しては、ジェンダーによる差異が認められる。男性はネットワークを形成する上で、組織と構成員の属性をあらかじめ決定をする。その上で、構成員を募集し、またそれに該当しない者の参加を拒否し、組織化する傾向にある。その作業は他者との境界を明確にすることにより、自らのアイデンティティを確立しようとしているといえる。女性の場合は<sup>10)</sup>、対照的に、友人の友人という形で拡大するネットワークを形成する傾向にある。インド人学校での子どもや賃貸住宅の同じ管理会社を媒介に知り合うことが多い。その際には、構成員の属性についての厳密な条件はあまり認められず、むしろ育児・教育や食材の入手方法などの日常生活上の問題や関心・興味が共通しているかどうかが重要となる。平日の昼間、IT技術者の夫が勤務している間、妻達は近くの友人のマンションの1室に集まり上記の関心事を母語や英語で話したり、それぞれの郷土料理を教えたりして過ごすことが多い。彼女らは日本語が全く出来ないので、地元の日本人との交流は全くなく、このおしゃべりが日本での彼女らの憩いの時間となっている。英語の出来ない日本人を他者として、インド国籍というアイデンティティが意識されるのである。

このコミュニティにおいて重要な問題として提起されてきたのが、インド人学校の設立であった。高学歴の彼らは、英語での教育（English Medium）を重要視するので、日本の公立学校は選択肢にはなりえず、江東区にインターナショナルスクールは存在するものの授業料が年間100万円程度かかり、過重な負担であった。そこで在日インド人達の多くは、出身地の祖父母の所、あるいはインド国内の寄宿舎学校（Boarding school）に預けることで対処してきた。そのような状況の中、東京と横浜のインド人商人ら定住層が中心となり、2004年に初めてのインド人学校が江東区に創立された。

その後も増加し続けるインド人の子どもに対応するように、2006年には2番目のインド人学校が江戸川区に創立され、さらに2008年には3番目のインド人学校が横浜市緑区に誘致される予定である。後者の2校は、シンガポールのインド人が設立した法人によるものであり、すでにシンガポール以外にもマレーシアやニュージーランドなどでインド人学校を経営している。増加し続ける東京の高学歴IT技術者の子弟を対象に理数教育を中心とする高度なカリキュラムを有した教育を行うことを目的としている。これらの学校は、インド中央政府の学校教育基準にも則しており、IT技術者の子どもがインドの学校やアメリカのインド人学校にもスムーズに編入できる基準を満たしている。これがIT技術者のグローバルな流動性を担保する重要な条件となっている。これらの学校はいずれもインドの私立学校と同様英語による教育であり、各母語での教育は行わない。このようにICEとインド人学校において、インド国内の特定の言語や宗教に偏らないことが共通しており、本国から離れた地でインド国民としてのナショナル・アイデンティティの形成装置として機能しているといえる。

### 3.3. アイデンティティの形成

インド人のアイデンティティはインド本国においては、宗教・カースト（ジャーティ）・母語を基本的な形成基盤としている。名前（宗教やジャーティを示す場合が多い）や食事（何を食べてはいけないか）など、自らのアイデンティティを常に再確認する状況の中で生活をしている。そしてそれらは、日々の対面接触の中で、他の宗教・カースト（ジャーティ）に属する者を他者として認識することにより自らのアイデンティティを確立する作業でもある。また前述のとおり日本における古くからの集住地である神戸では、インド国籍ではなく、同一宗教・カースト（ジャーティ）内での対面接触による緊密なローカルネットワークがアイデンティティの形成基盤となっている。このように、インド本国と神戸では、インド国籍といったナショナリティではなく、宗教・カースト（ジャーティ）・母語がアイデンティティの基本的な形成基盤であり、日常的な対面接触を行う「自分達の場所」の中でこれらの行為が行われる。

一方、東京で構築されるアイデンティティの形成基盤としては次の3つがある。第1に宗教である。東京に寺院を設立したスィク教徒（パンジャブ州出身者）とジャイナ教徒（グジャラート州出身者）がこれに該当する。両教徒は東京に寺院を作りあげることにより、宗教に基づくアイデンティティ形成の基盤を有するに至った。第2に、母語（出身州）である。東京において母語集団（出身州）単位でメーリングリストを作るとともに、年に数回の公民館などを借りた集会（宗教儀式、食事や出身地に関するゲーム）により、同一母語集団・同一州出身者としてのアイデンティティを再確認しようとしている。最後に3つ目は、インド本国や神戸と異なり、ナショナリティに基盤を置くものである。江戸川区西葛西における集住地の形成により、インド人同

士の相互扶助的なコミュニティが形成され、「自分達の場所」を新たに作りあげようとしている。またこの周辺にインド人学校を設立した。これらはいずれもインド国内の特定の言語や宗教に偏らず、本国から離れた地でインド国民としてのナショナル・アイデンティティの形成装置となっている。東京のインド人のアイデンティティは、上記の宗教・母語（出身州）・ナショナルリティが重層性を持ちながら形成されているとすることができる。

#### 4. おわりに

インド系移民は世界各地に広く分布している。本論では、まずその分布が歴史的経緯を多分に含んだものであることを確認し、そして1980年代以降も引き続き中東産油諸国への出稼ぎ移民がより活発に行われていること、1990年代以降は経済のグローバル化を起因としてアメリカ合衆国ならびに先進国のグローバルシティへの移動がみられインド系移民史上の第4の波を迎えていることを指摘した。とくにIT産業は経済のグローバル化を支える基本的インフラとして重要な役割を果たしており、そのITにインド人ディアスポラが深くかかわり、新しいインド系移民をつくりだす原動力となっている。日本においてもグローバルシティ東京において、第4の波の現象が顕在化していることを明らかにした。

IT技術者を中心としたインド人ニューカマー達の新しい集住地となりつつある東京では宗教儀式が行われ、アイデンティティを再確認する機会が新たに創出されている。しかし、メンバーの流動が激しく、同郷者間の情報チャンネルは職場での口コミに頼らざるを得なかったため、現在ではインターネットがインド人社会組織の新たな情報チャンネルとして活用されている。そして単身者居住から妻子を伴った家族居住に移行するに従い、新たな集住地・江戸川区西葛西をベースに相互扶助的なコミュニティを形成することにより、移民達の「場所」を創り出しているのである。東京のインド人のアイデンティティは、インドや古くからの定住地・神戸で認められる宗教・母語（出身州）に加えてナショナルリティが重層性を持ちながら形成されている。

ITソフトウェア産業のオフィス立地は、賃貸料や受注先との利便性に左右され、流動性に富んでいる。また仕事は、受注先オフィスや工場に派遣されることも多い特徴を有している。さらに仕事も定常的に一定量あるのではなく、常に変動する。このため、ITソフトウェア産業における受注は、その場所も期間も量もきわめて流動的となる。これに対応して、IT技術者の仕事もきわめてフレキシブル（柔軟）な形態をとるのである。これに対応する形で、東京のインド人IT技術者の人数、派遣先、派遣期間も流動的となる。その結果として、東京のインド人社会も流動性に富んだものとなったといえる。つまり、本論で考察した東京のインドの居住地分布やインド人社会

の特徴の基盤には、フレキシブルなIT産業の雇用形態があり、それはまさに現在のグローバル化した経済の特徴が表出されている。インターネットは、遠く離れた場所を即時的にしかも極めて安価で結びつけることのできる情報の社会基盤である。東京のインド人IT技術者とその家族は、遠くインドやアメリカの家族や友人と電子メールやチャット・TV電話により情報交換や会話を楽しむことができる。また東京のまだ見ぬインド人達と生活情報や行事の情報交換が可能となり、新しい移民コミュニティを作りあげる不可欠な媒体となっている。このように、インターネットは個人間のネットワークをグローバルに拡張する役割を果たすと同時に、ローカルなネットワークを新たにつくり出す役割も果たしているため、新たに越境する移民達のネットワーク形成に決定的な影響を与えつつある。

## 付 記

平成17・18年度科学技術研究補助金「越境するインド人社会——出身地と定住地との相互作用」（代表者：澤 宗則）、平成18年度同補助金「エスニック紛争のグローバル化：南アジア系移民の役割」（代表者：広瀬崇子）の一部を使用した。澤が、3,4を、南埜が1,2を執筆した。またSawa and Minamino（2007）および澤・南埜（2008）に大幅に加筆修正を行い執筆した。

## 注

- 1) 例えば重松（1995; 2003）、富永（1995）、内藤（1996）、古賀・中村（2000）、南埜・関口・澤（2001）、南埜（2002; 2008）、古賀（2006）、広瀬（2007）などがある。
- 2) 1980年報告は、インド下院議会の議事録であるLok Sabha Debates Seventh Series, Vol. VII, No. 35, pp. 125-136に記載されている。1980年7月24日の議事において、Mohd Asrar Ahmad氏の質問に対する外務大臣（Minister of External Affairs）のP. V. Narasimha Rao氏の回答で資料として提出されたものである。同資料のタイトルは、「State of Indians Residing in Various Countries (As available upto 15-7-1980)」となっている。記載事項は、「No.」、「Name of country」、「No. of persons of Indian origin residing abroad」、「No. of those who have accepted foreign citizenship」、「Remark」の5項目である。
- 3) 総ページ数570ページからなる大部のもので、5部構成となっている。第1部では、はしがき、謝辞、国別統計などが記載され、第2部は国別の状況、第3部は政府への中間報告、第4部はインド系移民に関わる主要課題、そして第5部は結論と提言となっている。第1部に示された国別統計における記載項目は「Country」、「PIOs」、「Indian citizens (=NRIs)」、「Stateless」、「Total」の5項目である。
- 4) 1980年報告では、人数ではなく世帯数で示されている国がある。その場合は1世帯5人として算出した。またビルマ（現ミャンマー）のように30万人～40万人と範囲で示された国がある。その場合は、中間値を用いた。1980年報告と2001年報告では、外国籍所有別の値が空欄となっている箇所がいくつかある。それらについてはゼロとして扱った。なお1980年報告と2001年報告はともにインド政府の統計であるものの、概数で示されているものがほと



- んどである。それゆえに本論での統計分析は傾向を把握する程度に留める。
- 5) ディアスポラとは、特にユダヤの人々にとっては、故郷を夢みながら異境生活を送るという集団的な精神的外傷、国外追放という意味であった。最近の意味が拡大化し、国外移住者、国外追放者、政治的難民、外国人住民、民族的人種的マイノリティを指す概念として使用されている (Cohen 1997)。
  - 6) 本論では、政府や自治体の統計で示される値をもとに考察する場合は「在留」と表記し、それら統計に拠らない一般事象による考察については「在日」と表記する。
  - 7) 神戸市中央区にヒンドゥー教寺院、ジャイナ教寺院、スィク教寺院がある。
  - 8) インド社会では同じ宗教内、同じカースト (ジャーティ) 内で結婚するのが通例となっている。
  - 9) ベンガル語集団 (西ベンガル州出身者) による東京ベンガリコミュニティアクティビティ、マラティ語集団 (マハラーシュトラ州出身者) による東京マラティマンダラ、カンナダ語集団 (カルナータカ州出身者) によるカンナダバラガなどがある。
  - 10) 西葛西のインド人女性に関しては、小山田 (2007) を参照。

## 文 献

粟屋利江

2000 「ガルフ諸国へのインド人移民労働者」古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ』235-246頁 東京：東京外国大学アジア・アフリカ言語研究所。

古賀正則・中村平治

2000 「国際的な移民の動向とインド系移民」古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ』1-23頁 東京：東京外国大学アジア・アフリカ言語研究所。

古賀正則

2006 「インド系移民」内藤雅雄・中村平治編『南アジアの歴史—複合的社会の歴史と文化』303-324頁 東京：有斐閣。

小山田基香

2007 「西葛西におけるインド人コミュニティ—IT技術者家族へのインタビュー調査を中心として」『立教大学大学院 社会学研究科年報』14: 59-68。

澤 宗則

2008 「日本のインド人社会」山下清海編『エスニック・ワールド』239-249頁 東京：明石書店。

澤 宗則・南塾 猛

2003 「グローバリゼーション下の在日インド人社会—エスニック集団と「場所」との再帰的關係」秋田茂・水島司編『現代南アジア6—世界システムとネットワーク』347-367頁 東京：東京大学出版会。

2008 「グローバル経済下の在日インド人社会における空間の再編成—脱領域化と再領域化に着目して」高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1越境』269-295頁 東京：慶應義塾大学出版会。

重松伸司

1995 「南アジア・インド移民に関する研究課題と研究動向」『国際開発研究フォーラム』3: 79-100。

- 2003 「インド新移民」重松伸司・三田昌彦編『インドを知るための50章』78-81頁 東京：明石書店。
- 関口真理  
2000 「アメリカのインド人」古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ』196-207頁 東京：東京外国大学アジア・アフリカ言語研究所。
- 富永智津子  
1995 「インド人移民の道—その歴史的展開」小西正捷・宮本久義編『インド・道の文化史』289-295頁 東京：春秋社。
- 内藤雅雄  
1996 「インド（南アジア）系移民の諸類型」内藤雅雄編『南アジア移民社会の歴史と現状—イギリス連邦諸国を中心に』1-7頁 東京：東京外国語大学アジア・アフリカ言語研究所。
- 広瀬崇子  
2007 「海外で活躍するインド人のネットワーク」広瀬崇子・近藤正規・井上恭子・南埜猛編『現代インドを知るための60章』325-330頁 東京：明石書店。
- 南埜 猛  
2002 「インド系移民統計に関する一考察」『兵庫教育大学研究紀要』22: 69-80。  
2008 「海外のインド人社会」山下清海編『エスニック・ワールド』70-77頁 東京：明石書店。
- 南埜 猛・工藤正子・澤 宗則編  
1999 『日本の南アジア系移民の歴史とその動向』東京：文部省科学研究費・特定領域研究 (A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」Discussion Paper no. 2。
- 南埜 猛・関口真理・澤 宗則編  
2001 『越境する南アジア系移民—ホスト社会とのかかわり』文部省科学研究費・特定領域研究 (A)「南アジア世界の構造変動とネットワーク」Discussion Paper no. 13。
- 南埜 猛・澤 宗則  
2005 「在日インド人社会の変遷—定住地神戸を事例として」『兵庫地理』50: 4-15。
- Cohen, Robin  
1997 *Global Diasporas*. London: UCL Press (R. コーエン著 (2001)『グローバル・ディアスポラ』駒井洋監訳・角谷多佳子訳 東京：明石書店。)
- Sassen, Saskia  
2001 *The Global City: New York, London, Tokyo*: Princeton: Princeton Univ. Press (S. サッセン著 (2008)『グローバル・シティ—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』伊豫谷登士翁監訳・大井由紀・高橋華生子訳 東京：筑摩書房。)
- Sawa, Munenori and Takeshi Minamino  
2007 Emerging of An Indian Community in Tokyo: A Case Study of Nishikasai. *The Indian Geographical Journal* 82 (1): 7-26.